

スマートシティ実行計画

令和3年3月19日作成

団体名	超スマート自治体研究協議会		
対象区域 (該当に○を付す)	a 地区単位（数ha～数十ha程度） b 複数地区をまたぐ区域（例：ニュータウン） ○c 市町村全域 d その他（複数市町村をまたぐ区域、鉄道沿線等）		
地方公共団体	市町村等名	群馬県前橋市	
	代表者役職及び氏名	市長 山本 龍	
	連絡先	部署名	未来の芽創造課長
		担当者名	谷内田 修
		住所	群馬県前橋市大手町二丁目12番1号
		電話番号	027-898-6513
		FAX番号	027-224-3003
メールアドレス	mirai@city.maebashi.gunma.jp		
民間事業者等※ (代表)	事業者名	東京大学	
	代表者役職及び氏名	教授 柴崎 亮介	
	連絡先	部署名	空間情報科学研究センター特任准教授
		担当者名	秋山 祐樹
		住所	千葉県柏市柏の葉5-1-5
		電話番号	04-7136-4291
		FAX番号	04-7136-4292
メールアドレス	aki@csis.u-tokyo.ac.jp		

※民間事業者等：民間事業者及び大学・研究機関等

1) 基本事項

事業の名称	前橋スマートシティ
事業主体の名称	超スマート自治体研究協議会
事業主体の構成員	地公体代表：前橋市
	民間事業者等代表：東京大学
	その他構成員：帝国データバンク、三菱総合研究所
実行計画の対象期間	令和3～6年度

2) 対象区域

前橋市は、東京から北西に約100km、赤城山の雄大な自然と利根川の美しい流れに囲まれた人口約34万人、面積311km²の中核都市であり、大規模病院が集積した医療都市、市内6大学との連携が進んだ教育都市である。都市の暮らしやすさを土台としながら、民間とのビジョン作成、各社純利益1%を基金とする民間団体との連携、地域人材育成定着の産学官連携プラットフォームの設置などの民間共創及び、自動運転バスや5Gの実証実験などのICTの最新技術の活用により、地域課題解決に積極的に取り組んでいる。

本市の人口は、2000年以降、減少局面に突入しており、社会保障・人口問題研究所（以降、社人研）の推計によると、現状のまま人口減少が進んだ場合、2045年には275,657人、2065年には215,841人となると推計されている。年齢3区分で推移をみると、年少人口（0～14歳）は1980年以降、生産年齢人口（15～64歳）は1995年以降減少を続けている一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加している。ただし、社人研の推計によると、老年人口も2040年には減少に転じることが見込まれる。

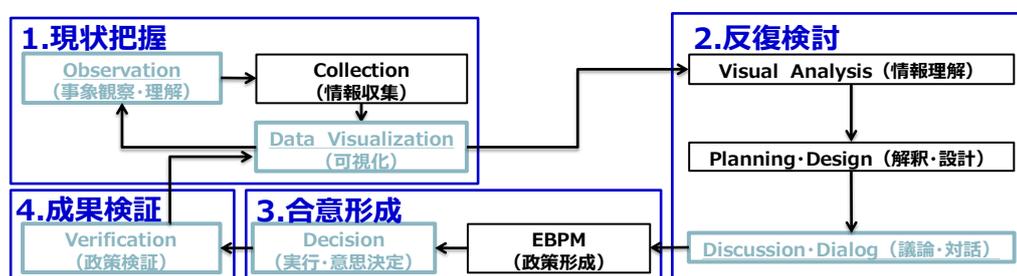
3) 区域の目標

前橋市は、将来都市像として「新しい価値の創造都市」および、地域再生の方向性であるビジョンとして「めぶく。～良いものが育つまち～」を掲げ、地域経営の実現を目指している。

産官学が保有する様々な統計やビッグデータ、また市民が提供する情報を「地域データ資源」として結集・統合・分析し、そこから得られたデータという根拠に基づいたEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）を推進・迅速化するための制度的なスキームと、データ集約・分析・可視化環境を実装し、高速のPDCAサイクルマネジメントによる地域経営を行う都市＝「超スマート自治体」を実現し、多岐にわたる複合的な地域課題解決の効果を最大化することで、市民のQOLを向上させることを目標としている。

「超スマート自治体」における政策立案プロセスは、政策プロセスはPlanからではなく、データに基づいた客観的・俯瞰的な現状理解から始まる。そのうえで、現状理解し、データに基づく仮説からアイデア創出、意見交換、データで意見検証を行う。反復検討で出た意見や解釈、各種事情を繋ぎあわせ、実現可能性のある政策を決める。政策KPIを検証し、仮説とのギャップを確認する。またギャップ解消に必要な情報を特定する。

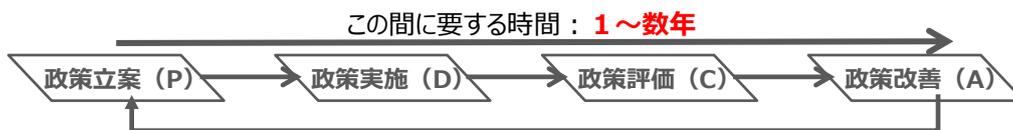
従来の政策立案プロセスは、政策全体の設計を行った上で実行に移すため、政策実行までに時間を要する。問題が発覚した場合、手戻りが大きく、PDCAサイクル運用が困難となっている。「超スマート自治体」における政策立案プロセスは、例えば現状5年周期となっている空家実態把握周期を高頻度化するとともに、関係するステークホルダーが、細かい反復検討を迅速に実行し、小単位のPDCAを繰り返す。デジタルジオラマというプラットフォーム上で複数テーマが扱えるようにすることで、相互連携しながらEBPMを進めていく。



1. 現状把握
 - ▶政策プロセスはPlanからではなく、データに基づいた客観的・俯瞰的な現状理解から始まる。
2. 反復検討
 - ▶現状理解し、データに基づく仮説からアイデア創出、意見交換、データで意見検証を行う。
3. 合意形成
 - ▶反復検討で出た意見や解釈、各種事情を繋ぎあわせ、実現可能性のある政策を決める。
4. 成果検証
 - ▶政策KPIを検証し、仮説とのギャップを確認する。またギャップ解消に必要な情報を特定する。

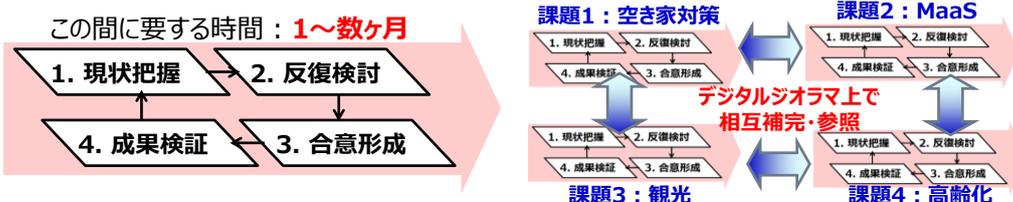
図 1 「超スマート自治体」における政策立案プロセス

従来の政策立案



あらかじめ政策全体の設計を済ませてから実行に移すため、政策実行までに時間がかかる。問題が発覚した場合、後半になればなるほど手戻りが大きくなり、PDCAを回すことが困難になる。

「超スマート自治体」が目指す政策立案



関係するステークホルダーが、細かい反復検討を迅速に実行し、小単位のPDCAを繰り返す。デジタルジオラマというプラットフォーム上で複数テーマが扱えるようにすることで、相互連携を達成しながら、EBPMを進めていく。

図 2 従来の政策立案プロセスとの違い

4) 区域の課題

①EBPM の社会実装の必要性

人口減少・少子高齢化による社会構造の変化に伴い、地域課題は多様化し複雑化していくなかで、行政が単独で課題を発見、解決策を検討し、実行することが困難となっている。そのため今後は、行政各分野における効率性の向上だけでなく、分野を横断した連携、市民や企業等、多岐にわたる関係プレイヤーとの連携や自律的取組を推進していく必要がある。関係者間でデータなどの定量的な根拠に基づいて政策を立案し、政策の実行、評価を継続的に実施することで、これまでよりもスマート（効率的かつ効果的）な自治体運営、地域経営が不可欠である。

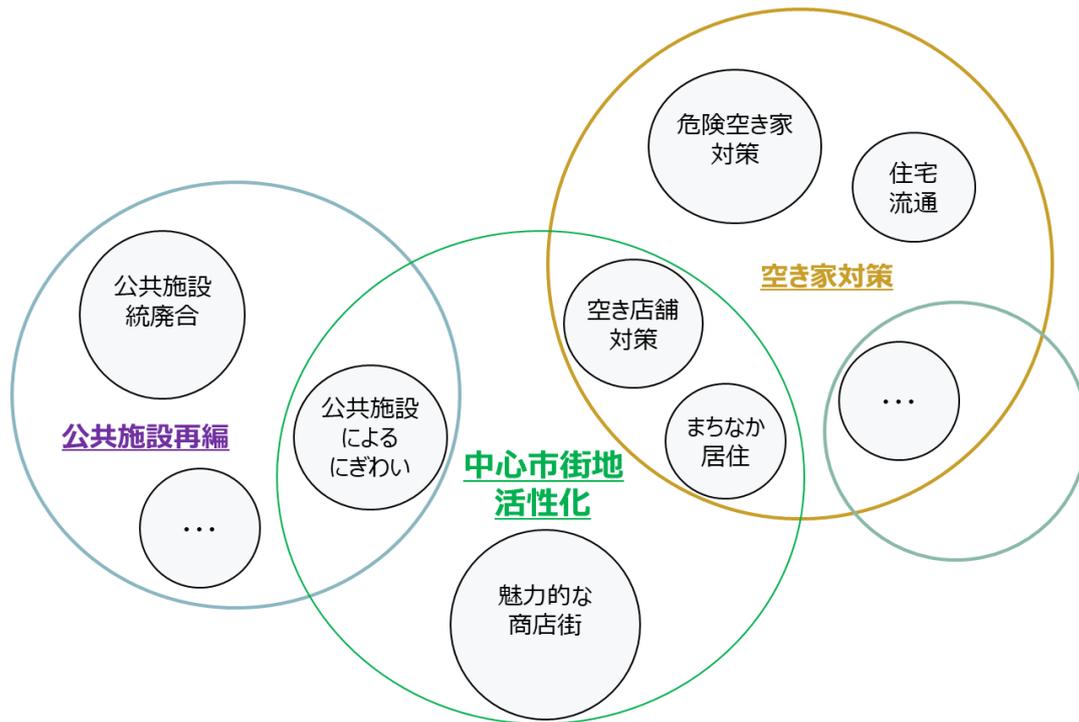


図 3 複雑化する地域課題

②「新たなまちづくり」の一環としての「空家対策」の必要性

人口減少・少子高齢化による社会構造の変化に伴い、まちのカタチやサービスの在り方を変えていく「新たなまちづくり」を進める上では、「空家」の有効活用、外部不経済抑制が、その第一歩となりうるものである。この第一歩としての「空家対策」を基礎として、「移動」、「健康・福祉」、「子育て・教育」などの分野において、サービスの在り方を変えていくことが考えられる。

「平成30年住宅・土地統計調査」によると、総住宅数に占める空家の割合（空家率）は13.6%と、平成25年から0.1ポイント上昇し、過去最高となっており、空家は全国的な課題ともなっている。市民の住生活の安定の確保と向上の推進のためには、既存住宅ストックの有効活用は重要である。また、空家は、適切に管理されないことによる防犯性や防災性の低下、有効活用されず空き地や駐車場になることによる街のにぎわいの喪失など、外部不経済をもたらす。このように空家をもたらす社会問題は、空家対策だけではなく、防犯対策、防災対策、中心市街地活性化など、複数の行政分野にまたがっている。今後の人口減少・高齢化進展に応じてまちのカタチやサービスの在り方を変えていくこと＝新たなまちづくりを考える基礎として、空家対策から着手することが有用であり、そのために、今後も増加が予想される空家を量と質の観点から定期的に把握することは必要不可欠である。

空家の実態を把握するため、市では空家実態調査を5年ごとに実施しているが、予算と人手確保の負担が大きい。また、調査員による判断基準にばらつきが生じる等の限界もある。一方、庁内には住民基本台帳や固定資産課税台帳など、空家を把握するための基礎情報として有用なビッグデータが存在する。これらと民間ビッグデータを組み合わせ、官民ビッグデータを活用することで効率的効果的、さらには、従前より多頻度に空家を把握することが可能と考えられる。このように収集・整理・分析された空家データに基づき、高速PDCAサイクルマネジメントによる官民連携の取組を着実に進めることが必要である。

5) KPI の設定

全市的なEBPMの推進、高速のPDCAサイクルマネジメントによる地域経営の実現に向け、1) 先行課題として空家対策を取り上げ、新たな実態把握モデルを実装し、新たな空家実態把握モデルによるデータを活用した空家対策を実施すること、2) それを他地域展開することで持続可能なものとするこ
と、3) さらに空家対策で蓄積したEBPMノウハウの市内他分野展開により地域経営全般の効率化を推進することから、それぞれにKPIを設定する。

表 1 KPI の設定

取組方針	指標	現状	目標
新たな空家実態把握モデルの構築	(インプット指標) 空家実態調査等コスト	13 百万円/年 (2017 年度)	4 百万円/年 (2022 年度)
	(アウトプット指標) 新たな空家実態把握モデルによるデータ活用に向けた実質的な協議を行う事業件数	0 件 (2020 年度)	3 件 (2025 年度)
他地域への展開	空家実態把握モデルや EBPM 推進ノウハウを共有する他地域	0 地域 (2020 年度)	3 地域 (2025 年度)
手法の他分野への展開	データ活用→デジタルジオラマでの可視化→官民連携促進のノウハウ適用		目標値は今後設定

6) 先進的技術の導入に向けた取組内容

①取組の全体像

全市的なEBPMの推進、高速のPDCAサイクルマネジメントによる地域経営の実現に向け、先行課題として空家対策を取り上げ、官民データとAIを活用した多頻度高精度な空家推定データ開発(取組1)とそれを可視化するデジタルジオラマの開発・運用(取組2)による新たな実態把握モデルを実装し、この新たな実態把握モデルを活用した官民連携による空家対策を実施する(取組3)。それを他地域展開することで持続可能なものとするとともに(取組4)、空家対策で蓄積したEBPMノウハウの市内他分野展開(取組5)により地域経営全般の効率化を推進する。

● 空家対策

▶ AIによる空家判定手法とデータ開発(取組1)

現在、空家対策においては、空家の実態把握コストが大きく、把握周期が5年と長くなっていること、また調査員による判断基準にばらつきが生じるといったことが課題となっている。これに対して、官民データとAI技術を用いた空家判定手法を開発し、多頻度高精度な空家推定データ開発を行う。

▶ デジタルジオラマの開発と運用(取組2)

新たな空家実態把握モデルによって開発した多頻度高精度の空家推定データをデジタルジオラマ上で可視化するとともに、官民関係機関で共有する。この取組は空家のみならず、多分野で汎用的に活用できるものとし、都市全体の様子をデジタル空間に再現するジオラマ＝「デジタルジオラマ」を実現する。

▶ EBPMの実践とノウハウの蓄積(取組3)

新たな空家実態把握モデルによって開発した多頻度高精度の空家推定データをデジタルジオラマ上において官民関係機関で共有し、高速PDCAを推進する。空家対策におけるデータ活用、可視化、官民連携のノウハウを蓄積する。

● 空家対策の他地域展開(取組4)

前橋市における、新たな空家実態把握モデル及びデジタルジオラマを用いたEBPMによる空家対策を、他地域に紹介し、この取組を全国規模で普及啓発する。これにより運用費のスケールメリット、精度・ノウハウ向上の好循環を創出する。

● 他分野展開－全庁EBPM(取組5)

空家対策におけるデータ開発、デジタルジオラマでの可視化、官民連携促進のノウハウを、「移動」、「健康・福祉」、「子育て・教育」などのサービス分野へと適用し、全市的なEBPMの推進へとつなげていく。最終的には地域データ資源の集約・分析・可視化環境を実装し、同環境を活用して産官学民の継続的なスマート化と地域の経営的改善を実現し、持続的かつ個性的な地域の創生が可能なスマートシティ＝「超スマート自治体」の実現を目指す。

全市的なEBPMを展開するにあたり、空家対策から着手

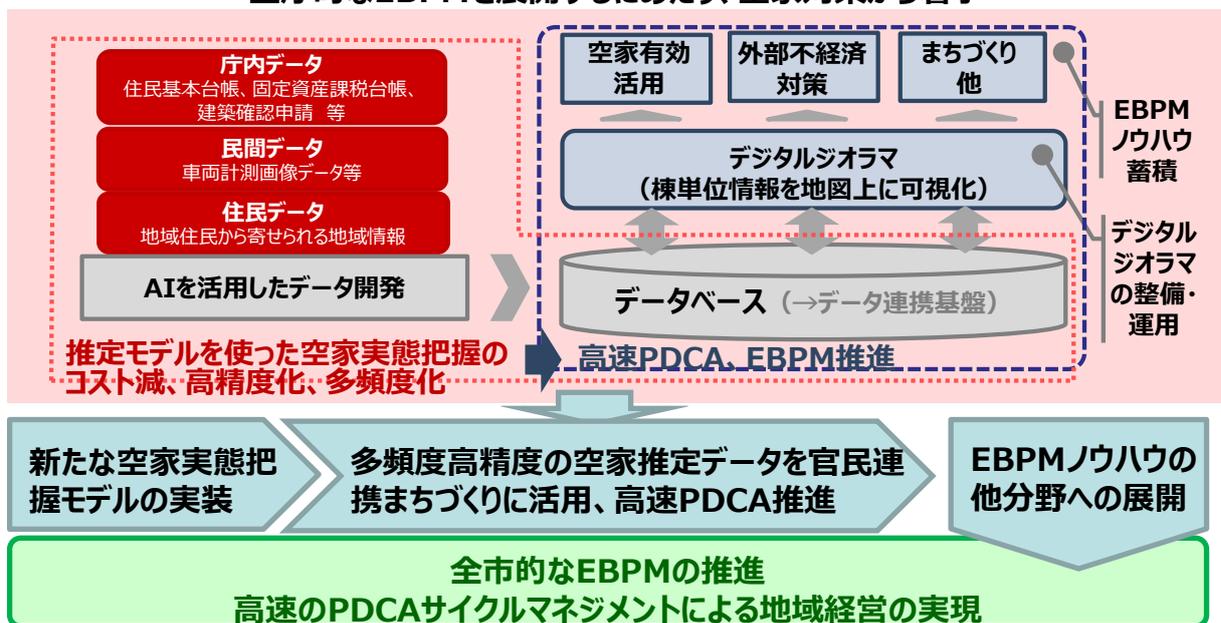


図 4 取組の全体像

②取り組む内容

取組1.AIを活用した空家判定手法・データ開発

現在、前橋市では、空家対策として、空家実態調査を5年ごとに実施しているが、予算と人手確保の負担が大きい。また、調査員による判断基準にばらつきが生じる等の限界もある。

このような現状に対して、負担削減と調査結果の品質改善を図る新たな空家実態把握モデルを構築する。まず、行政及び民間が保有する固定資産課税台帳・住民基本台帳・車両計測画像データを活用したAIによる空家の推定を行う。さらに、家屋外観画像データと画像認識による空家判定精度の向上、流通状況・損傷度判定を実施し、現行調査の現地調査の必要性を解消、または現地調査の必要な区域の絞り込みを目指す。

これにより、現行の空家実態把握調査のコスト削減を実現するとともに、これを複数回利用することで、コスト削減効果分を調査頻度の高頻度化に充てる。

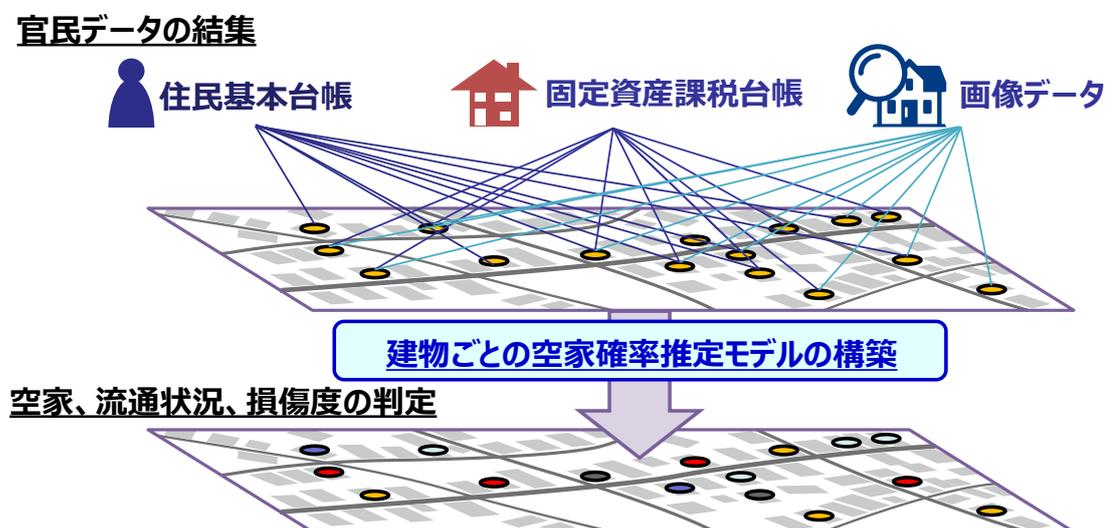
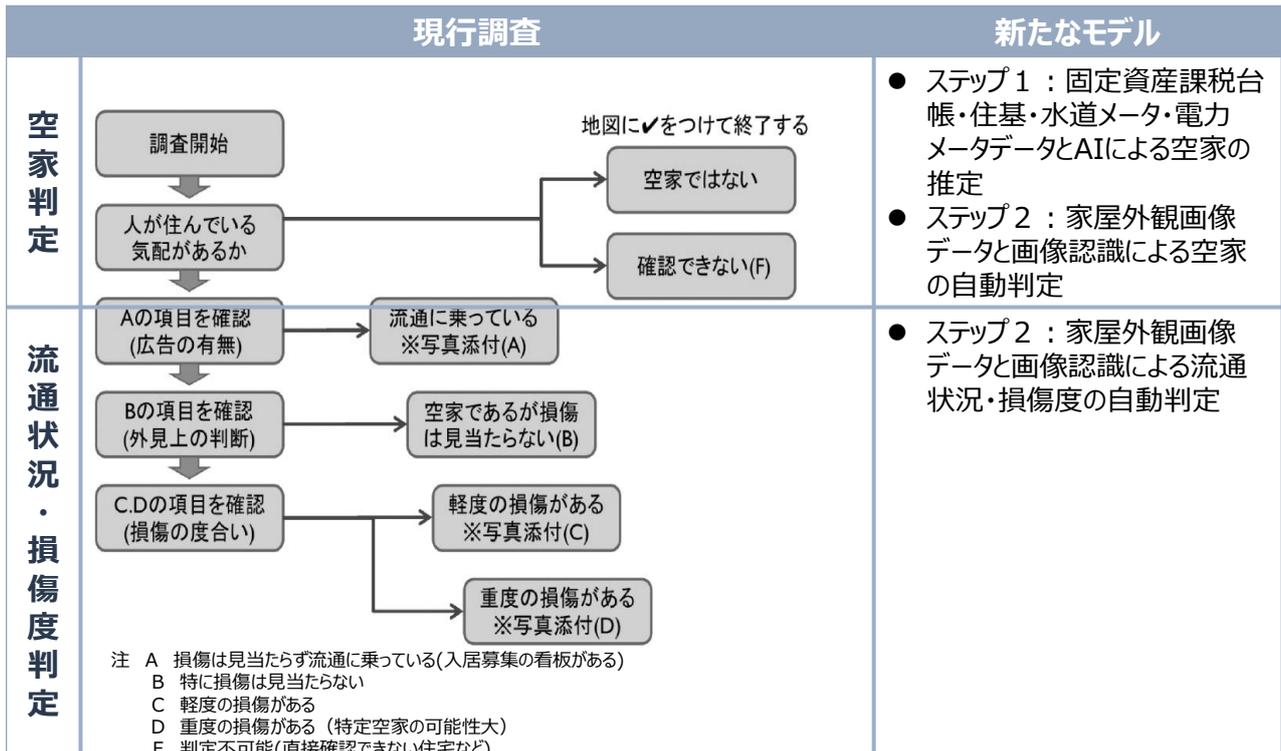


図 5 AIを活用した空家判定手法・データ開発イメージ



出典：前橋工科大学（2017）「前橋市における空家対策支援」受託研究報告書

図 6 現行の空家実態調査と新たなモデルの関係

表 2 新たな空家実態把握モデル構築上の検証課題

	現行調査	新たなモデル	実証課題
調査対象			
調査単位	棟単位	棟単位	
調査対象	住宅（戸建、共同）	住宅（戸建、共同）	非住宅への展開が理想
地理的範囲	市全域	モデル地域からの全域に展開	R1年度に千代田町で試行。R2年度実態調査地区での比較検証等
調査周期	5年（計画に準拠）	高頻度化可能	
調査事項			
空家判定 （目的：量的把握など、計画策定における基礎資料整備）	人の気配による判定。	庁内データ及びAI（決定木）を用いた判定。画像データを用いた精度改善。	判定精度を検証（目標判定精度は8割）
流通状況 （目的：有効活用促進）	募集看板の有無による目視判定。	車両計測画像データ及びAI（画像認識）を用いた判定	判定精度、画像データでは確認できない住宅の発生率、などを検証
損傷度判定 （目的：特定空き家対策）	外観目視による損傷度判定特定空き家対策		

取組 2. デジタルジオラマの開発と運用

都市全体の様子をデジタル空間に再現するジオラマ＝「デジタルジオラマ」を実現し、同環境上でEBPMを実施することで、その効果をデジタル空間上で仮想的に検証できるようにする。

デジタルジオラマは、特定分野に限定せず、多分野で汎用的に活用できるものとして構築するが、その第一歩として、取組 1 の新たな空家実態把握モデルによって開発した空家データをデジタルジオラマ上で可視化するとともに、空家判定結果を現地確認するための調査支援を行う機能を構築する。

空家データの可視化機能は、棟単位のデータをGIS上で表示するとともに、地域別の集計量、時系列変化動向を可視化するものである。空家判定結果を現地確認するための調査支援機能は、PCにおいて現地調査の進捗管理機能とスマートフォンにおいて現地確認結果を記録する機能で構成する。各機能のイメージは以下のとおりである。

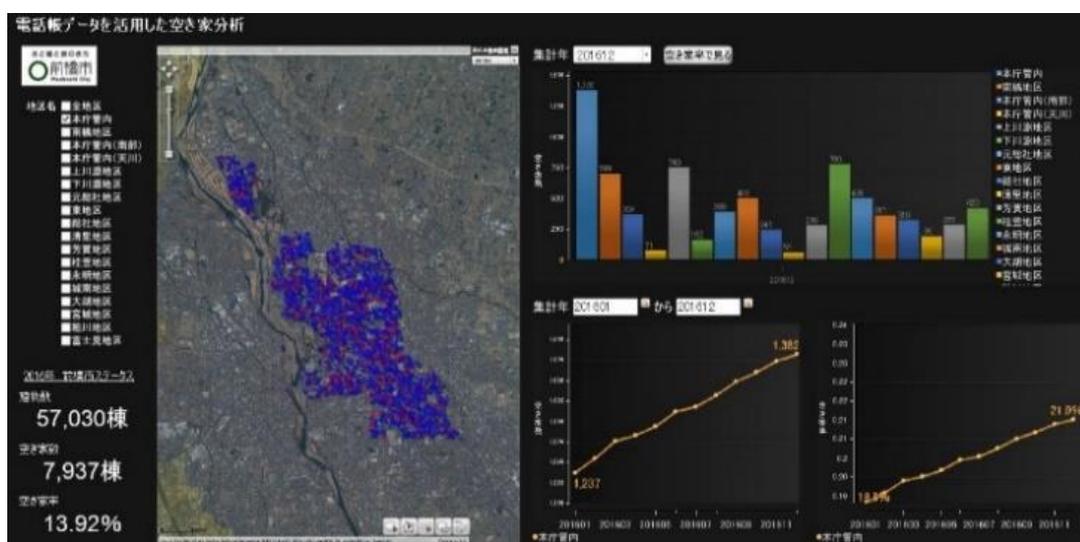


図 7 デジタルジオラマイメージ（可視化）

緯度経度がついた5,000棟の予測値別ピン
 予測値0~0.5未満 = 灰色ピン
 予測値0.5~0.8未満 = 青色ピン
 予測値0.8~1 = 赤色ピン

予測値別の件数を表示
 上部は対象件数のうち、フィールド調査があった件数がカウントされる

現状および調査進捗	予測あり空き家対象	予測なし個人家屋	商業施設等
	1 / 2,111	0 / 102	0 / 2,584

絞り込みたい町丁目にチェックを入れると情報が絞りこまれる

空家評価の調査結果をリアルタイムで集計

図 8 デジタルジオラマイメージ（調査進捗管理ダッシュボード）

地域を絞り込みたい場合、押下

空家予測値でピンを絞り込みたい場合、押下

空き家予測値別建物

ピンを予測値で絞りたい場合スライド
 予測値0~0.5未満 = 灰色ピン
 予測値0.5~0.8未満 = 青色ピン
 予測値0.8~1 = 赤色ピン

データがない（ピンがない）場合、新規でピン立てたい場合、押下

新規登録

写真を撮る

外観写真を撮りたい場合は押下

図 9 デジタルジオラマイメージ（フィールドワーク調査ダッシュボード）

取組 3. EBPM の実践とノウハウの蓄積

空家対策分野において、新たな空家実態把握モデルによって開発した多頻度高精度の空家推定データをデジタルジオラマ上において官民関係機関で共有し、高速PDCAの運用を行うことで、空家の有効活用、外部不経済抑制などの課題解決を図る。

この空家対策におけるEBPMの実践を通じ、データ活用、可視化、官民連携のノウハウを蓄積する。

【空家対策におけるEBPM実践の例】

- 有効活用：前橋市では空家等利活用ネットワーク事業により空家所有者と空家需要者のマッチング等を推進。空家データをもとに空家所有者に対して空家ネットワーク事業の紹介を実施し、同事業を推進。
- 外部不経済抑制：空家データを警察、消防等の関係機関と共有し、きめ細かな防犯対策や、空家跡地の一時避難場所、緊急車両の回転地利用などの防災活動を検討。
- 地域活動支援：空家データを自治会等と共有し、地域による見守り活動への活用や空家の活動拠点利用などを検討。
- まちづくり：空家データをもとに空家の発生、解消等を予測し、街なか居住誘導等、都市計画への活用を検討。

取組 4. 空家対策の他地域展開

前橋市における、新たな空家実態把握モデル及びデジタルジオラマを用いたEBPMによる空家対策を、他地域に紹介し、この取組を全国規模で普及啓発する。これにより運用費のスケールメリット、精度・ノウハウ向上の好循環を創出する。取組内容は、11) 横展開に向けた方針に示す。

取組 5. 他分野展開—全庁 EBPM

空家対策におけるデータ開発、デジタルジオラマでの可視化、官民連携促進のノウハウを、「移動」、「健康・福祉」、「子育て・教育」などのサービス分野へと適用し、全市的なEBPMの推進へとつなげていく。最終的には地域データ資源の集約・分析・可視化環境を実装し、同環境を活用して産官学民の継続的なスマート化と地域の経営的改善を実現し、持続的かつ個性的な地域の創生が可能なスマートシティ＝「超スマート自治体」の実現を目指す。

【空家対策から他分野への展開の例】

- 移動：交通ノード別需要量をデジタルジオラマ上に表示、関係者（複数の交通事業者）で最適な交通ノード等の検討に活用
- 健康・福祉：健康増進施設、通いの場、在宅介護センターなどデジタルジオラマ上に表示し、市民の健康状態が変化しても健康維持・増進を切れ目なく支援する拠点の配置や移動手段との連携を関係主体間で検討
- 子育て・教育：学校、公園、子ども110番の家等をデジタルジオラマ上に表示し、関係主体（PTA、シルバーセンター等）による通学路安全点検等に活用 等

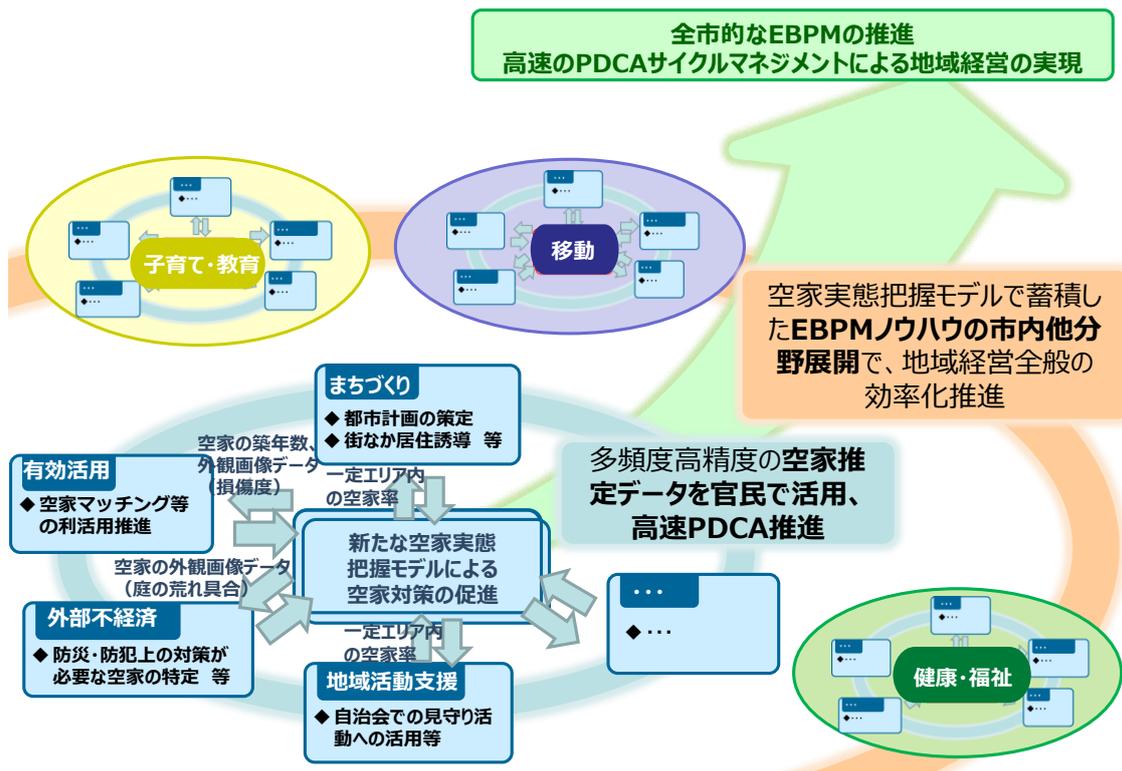


図 10 全市的な EBPM への展開イメージ

③取組の特徴

先進性

庁内データとAI技術を用いた空家判定手法・データ開発、車両計測画像データと画像解析技術を用いた空家の流通状況・損傷度の判定は、利用するデータ及びAI技術双方の側面において先進性の高い取組である。

効率性

地域経営全般効率化の推進という目標、及び先行課題として取り組む空家実態把握モデル構築に関して実態把握コスト削減をKPIとして掲げるとおり、本業務は効率化に寄与するものである。

継続性

本取組は、追加的コストを支払って官民による地域サービスを創出することを主眼とするものではなく、地域経営全般効率化を目標とするものである点で継続性の高い取組である。

また、空家実態把握の効率化・高度化という具体的な取組から着手することで実現可能性を高める一方で、そのうえで他分野にも展開することを最終ゴールとしており、空家実態把握効率化に留まらない継続的な取組としている。さらに、他地域への展開を図ることでノウハウの普及を通じて継続性を高める工夫を行っている。

汎用性

EBPMは、政策分野によらない汎用性、普遍性の高いフレームワークである。また、そのなかで先行的に着手する課題としての空家対策も全国の共通課題である。空家対策のための実態把握調査の効率化に関する提案技術は、地域性のない固定資産課税台帳等の庁内データ、画像データをAIにより処理するものであり、汎用性の高い技術・ノウハウである。

7) スマートシティ実装に向けたロードマップ

2019～20年度は、空き家実態把握モデルについて、住民基本台帳、固定資産課税台帳等の庁内データ活用をしたAIを活用した空き家判定手法・データ開発の実証を行う。続いて、2021年度は車両計測画像データを活用した空き家判定の精度改善、流通状況・損傷度判定手法・データ開発の実証を行う。併せて、同モデルの他地域展開や手法の横展開について検討を開始する。

	空家実態モデルによる空家対策	全国展開	手法の横展開
2019年度	庁内データ活用実証		
2020年度			
2021年度	画像データ活用実証	他地域との情報共有 (他地域での実装検討)	他分野での適用検討
2022～23年度	実装 空家実態モデル		開発実証 (デジタルジオラマ上に表示)
2024～年度	空家対策への活用	(他地域での実装)	実装

図 11 スマートシティ実装に向けた取組ロードマップ

8) 構成員の役割分担

下図に本事業の実施体制を示す。本事業を実施するにあたり、東京大学空間情報科学研究センター（以下「東大」）、群馬県前橋市（以下「前橋市」）、株式会社帝国データバンク（以下「TDB」）、株式会社三菱総合研究所（以下「MRI」）をメンバーとする超スマート自治体研究協議会を発足している。本事業では前橋市のスマートシティ実現に向けたビジョンに基づいて、同協議会を通して前橋市を対象に超スマート自治体のプロトタイピングを実施する。同協議会における各者の役割分担は以下の通りである。なお本事業の進捗状況に応じて以下の役割分担は柔軟に連携・再編する予定である。

- 東大 事業全体の統括、各種空間・統計データおよび分析手法の開発・提供
- 前橋市 庁内データ提供、新たな空家実態把握モデルデータによる事業・施策
- TDB デジタルジオラマ開発・運用
- MRI 手法の他分野への適用検討

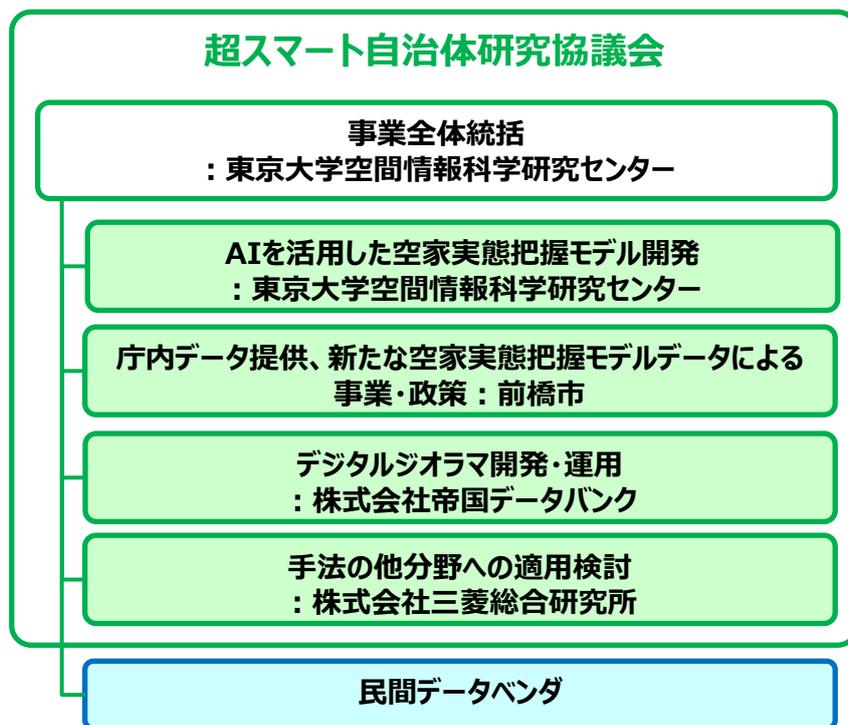


図 12 構成員の役割分担

9) 持続可能な取組とするための方針

現行の空家実態把握調査を新たな空家実態把握モデルで代替することで、コスト削減を実現する。

これを複数回利用することで、モデル開発コストを回収し、さらにコスト削減効果分を調査頻度の高頻度化に充てる。新モデルで得られた空家データを活用した空家対策（空家有効活用、外部不経済解消等）により官民連携による地域課題解決を図るとともに、この取組の全国展開により運用費のスケールメリット、精度・ノウハウ向上の好循環を実現する。

さらに、他分野への横展開で効率化、他セクターとの連携強化・セクター間の連携促進による地域経営を実現する。

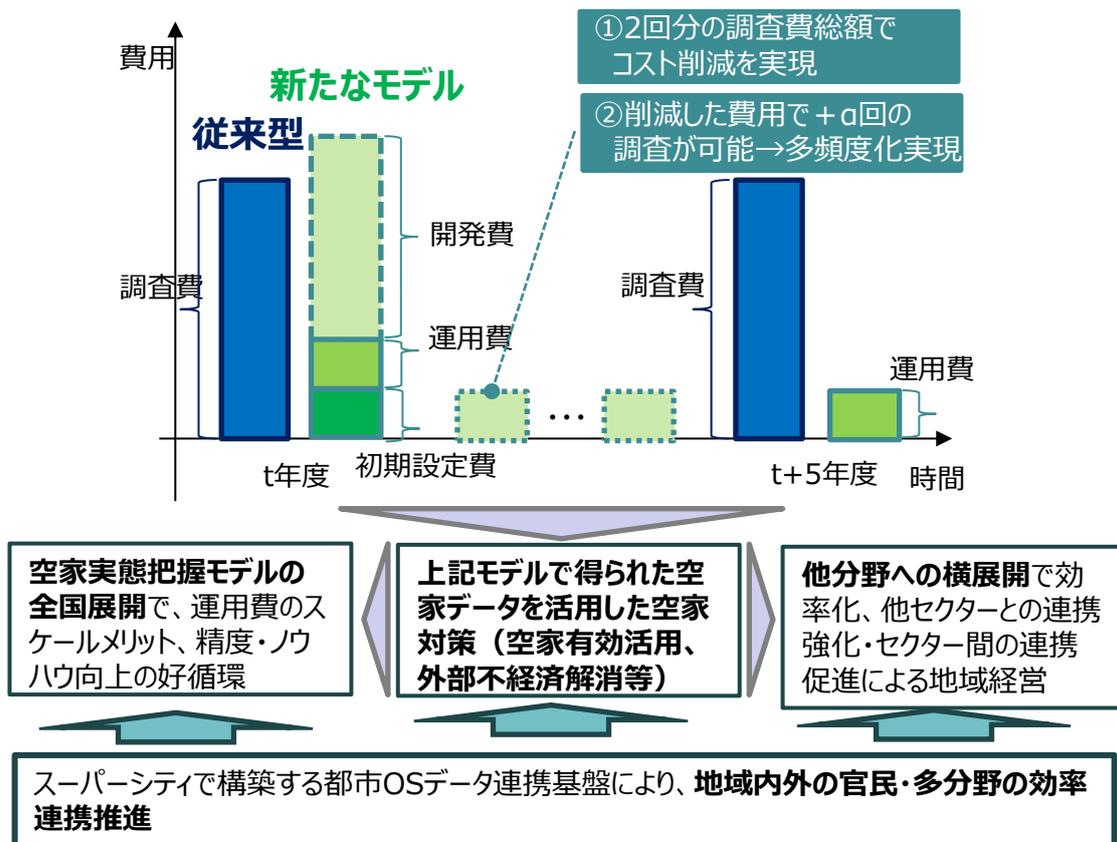


図 13 空家実態把握を持続可能な取組とするための方針

10) データ利活用の方針

①取組にあたり活用を予定しているデータ

まず、空家の実態に関する新指標データ（空家、流通状況、損傷度判定等）は、住民基本台帳等の庁内データ及び民間地図整備事業者からのデータ提供を受けて、本事業において空家実態把握モデルにより開発を行う。開発したデータは他の公共施設データ、各種統計情報などと重ね合わせて、デジタルジオラマ上で管理し、可視化を行う。

また、他分野の展開にあたっては、市民提供情報収集（パブリックコメント、通報情報）などの収集などを予定している。

表 3 利活用予定データ一覧

データ種別	取得方法	データの保有者	データ利活用の方針	データ PF との連携
住民基本台帳、固定資産課税台帳、建築確認申請情報	前橋市	前橋市	空家判定	データ PF 内で管理 (現状は庁内基幹システム)
オートモーティブ用地図整備のための車両計測画像データ	実証用データとして提供※	地図整備事業者	流通状況、損傷度判定	データ PF 内で管理を想定
新指標データ（空家、流通状況、損傷度判定結果等）	本事業で開発	協議会、東京大学	空家対策の基礎情報として活用	デジタルジオラマで管理
市民提供情報（公共施設不具合の通報、市民の意見・不満）	パブリックコメント	前橋市	可視化	デジタルジオラマで管理（データ PF 経由）
各種統計情報	オープンデータ	総務省統計局等	可視化	デジタルジオラマで管理
公共施設データ、モバイル統計	購入	G 空間情報センター、地図整備事業者	可視化	デジタルジオラマで管理
企業・企業間取引	構成員が提供	帝国データバンク	可視化	デジタルジオラマで管理

※本格運用時の取得方法は今後検討予定

②データプラットフォームの整備および活用方針

本取組で構築する新たな空家実態把握モデルは、デジタルジオラマ上に搭載し、見える化することでまちづくり、防災、見守りなどの各政策分野での住民・企業・行政の目線合わせ、EBPMを推進する。また、このデジタルジオラマは、スーパーシティ構想を通じてデータ連携基盤が構築できた段階では、データ連携基盤を通じて定常的に各種のデータを入手し、空家実態把握モデルの運用（空家実態の把握・推計）を行う。

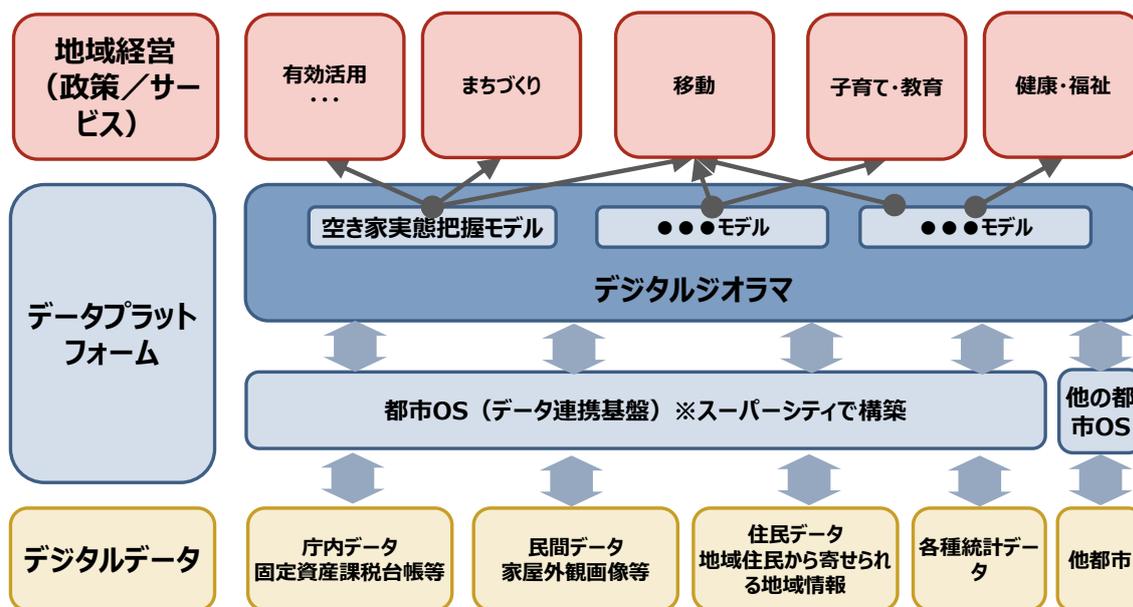


図 14 データプラットフォームの整備・活用

1 1) 横展開に向けた方針

①全国他地域への展開

空家実態調査は、全国の市町村における共通課題であり、国土交通省資料によると、平成28年度から令和元年度までの5年間で延べ430団体、25億円が投入されていると推計される。全国他地域への展開にあたっては、以下の2つの方針で実施する。

● 前橋市周辺市町村への展開

デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月閣議決定）では、ベースレジストリ（法人、土地等に関する基本データ）の整備、自治体の業務システムの標準化・共通化（国が財源面を含め支援）が示されているところであり、前橋市周辺市町村における標準型・共同利用サービスとして展開を図る。

● 全国他地域への展開

空家実態調査を実施している全国市町村等を会員とする研究会等を開催、運営し、新たな空家実態把握モデルを提唱する。

②留意事項

新たな空家実態把握モデルでは、固定資産課税台帳や住民基本台帳といったクローズドな庁内データを利用する。各団体における個人情報審査会での承認を得なければ利用できないため、このような手続きについても知見を蓄積し、共有していくことが重要である。